

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

セントケア株式会社

(941641)

第22期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セントケア

目 次

	頁
第22期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第 2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第 3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第 4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	39
第 6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	55
当中間会計期間	57

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第22期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	セントケア株式会社
【英訳名】	SAINT-CARE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 美 晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 関 根 竜 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目8番7号
【電話番号】	03-3538-2943(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 関 根 竜 哉
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	5,267,759	8,015,558	9,458,059
経常利益 (千円)	—	—	302,894	359,681	390,837
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	122,951	99,224	161,092
純資産額 (千円)	—	—	1,693,071	1,477,307	1,601,850
総資産額 (千円)	—	—	3,820,606	3,451,114	3,588,254
1株当たり純資産額 (円)	—	—	80,776.51	211,447.16	229,273.08
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	5,866.01	14,202.01	23,057.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.3	42.8	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	108,485	474,349	60,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	822	39,734	204,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	142,759	73,748	172,676
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	901,372	908,036	936,468
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	416 (2,900)	315 (2,163)	341 (2,666)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第22期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表の (1株当たり情報) 注記事項をご参照ください。
4 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第22期中及び第21期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
5 第22期中においては、平成15年8月2日付で株式1株を株式3株に分割しております。
6 当中間連結会計期間より初めて半期報告書を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	5,048,854	7,808,118	9,157,856
経常利益 (千円)	—	—	308,366	340,477	376,014
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	133,158	87,539	153,020
資本金 (千円)	—	—	773,500	773,500	773,500
発行済株式総数 (株)	—	—	20,959.95	6,986.65	6,986.65
純資産額 (千円)	—	—	1,675,199	1,457,299	1,573,771
総資産額 (千円)	—	—	3,751,585	3,396,300	3,518,837
1株当たり純資産額 (円)	—	—	79,923.83	208,583.44	225,254.04
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	6,353.01	12,529.57	21,901.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	—	—	44.7	42.9	44.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	403 (2,838)	311 (2,144)	334 (2,627)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 第21期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2 中間財務諸表等(1) 中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 4 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第22期中及び第21期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第22期中においては、平成15年8月2日付で株式1株を株式3株に分割しております。
- 6 当中間会計期間より初めて半期報告書を作成しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
介護サービス事業	342 (2,772)
住宅リフォーム事業	15 (41)
その他事業	13 (60)
全社(共通)	46 (27)
合計	416 (2,900)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 その他事業に属し、人材派遣業を営んでおりますセントスタッフ株式会社の当中間連結会計期間末派遣登録人員 943名は上記従業員数に含まれておりません。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ75名増加したのは、事業拡大に伴い雇用を積極的に実施していることによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	403 (2,838)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります)であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数が前事業年度末に比べ69名増加したのは、事業拡大に伴い雇用を積極的に実施していることによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化するデフレ不況が続くなか、企業の経費削減策等の効果や、株価の持ち直し、倒産件数の減少等、企業の業況にはわずかながらも改善の兆しが見られました。しかしながら一方で、個人消費の低迷が続き、景気は依然厳しい状況が続きました。

介護サービス業界におきましては、平成12年4月の介護保険制度施行後3年が経過し、サービスの利用者数が着実に増加してきたことで、一部の民間企業の収益が黒字転換するなど、厳しいながらも明るい兆しが見えつつあります。

このような状況の中で当社グループでは、「お客様第一主義」の経営方針のもと、主に都市部における地域密着型の事業展開を推進し、千葉県君津市に当社グループ始めてとなるグループホームを開設するなど、グループ一丸となって事業に取り組んでまいりました。また、営業所数については、144ヶ所となりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は52億67百万円、営業利益は3億11百万円、経常利益は3億2百万円、中間純利益は、1億22百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、初めて半期報告書を作成しておりますため前年同期との比較は行っておりません。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。（セグメント間取引を含む。）

・介護サービス事業

お客様の介護保険に対する認知度が高まりを見せる中、新規営業所を13ヶ所開設した結果、売上高は46億75百万円、営業利益は8億46百万円となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目指し、ご自宅の不便な箇所を改善・改修することを目的としておりますが、営業活動を強化し、ケアマネジャーにおいて住宅改修の重要性が認識されるようになってきたことにより売上高は3億77百万円、営業利益は14百万円となりました。

・その他事業

当社の子会社でありますセントスタッフ株式会社が行っております介護福祉業界向け人材派遣事業は、特に介護福祉業界におけるホームヘルパーや看護師等の専門スタッフの人材不足による需要の高まりを受け、売上高は2億29百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が2億97百万円となりましたが、売上債権の増加により一部相殺され、また、長期借入金返済による支出等によって、期首に比べ35百万円減少した結果、当中間連結会計期間末には9億1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億8百万円となりました。これは、主に売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前中間純利益が2億97百万円となりましたが、売上債権の増加額1億88百万円等により一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、0百万円となりました。これは、主に払い戻しによる定期預金の純減少額が64百万円あったものの、営業所やグループホーム等の開設にかかる差入保証金の増加による支出34百万円や有形固定資産の取得による支出27百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円となりました。これは、主に長期借入金返済による支出77百万円や配当金の支払額34百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
介護サービス事業	181,149
合計	181,149

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
介護サービス事業	4,675,662
住宅リフォーム事業	377,876
その他事業	214,219
合計	5,267,759

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	1,200,942	22.8
千葉県国民健康保険団体連合会	916,821	17.4
東京都国民健康保険団体連合会	877,305	16.7

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	目的
セントケア株式会社	豊島区ほか 2 営業所	住宅リフォーム 事業	営業所移転	119	平成15年 9 月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,000
計	81,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,959.95	23,959.95	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,959.95	23,959.95	—	—

(注) 平成15年10月24日をもって、当社株式は日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年9月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数	537個 (注) 5、6	534個 (注) 5、6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	537株 (注) 5、6	534株 (注) 5、6
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき309,334円 (注) 6	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,334円 (注) 6 資本組入額 154,667円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 当社普通株式につき株式の分割又は併合が行われる場合には、各新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて各新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、各新株予約権の目的たる株式の数は適切に調整されるものとします。なお、調整の結果生じる1株未満の端数

は切り捨てるものとします。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の(i)または(ii)の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

(i) 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(ii) 当社が時価(ただし、当社の株式の公開前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなします。)を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

ただし、新株予約権の行使並びに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19に規定する新株引受権の行使による場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の他、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要性が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は、適切に調整されるものとします。

- 3 当社普通株式にかかる株券が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができます。各新株予約権の一部行使はできません。
- 4 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めません。当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、従業員のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権は直ちに当社に返還されたものとします。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の本新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではありません。新株予約権の相続は認めません。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職等により、付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
- 6 平成15年5月15日開催の取締役会決議により、平成15年6月28日現在の株主名簿に記載された株主に対して、平成15年8月2日付をもって株式分割(分割比率1:3)をいたしました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月2日 (注) 1	13,973.30	20,959.95	—	773,500	—	435,500

(注) 1 株式分割(分割比率1:3)によるものであります。

2 平成15年9月22日及び平成15年10月6日の取締役会決議により、公募増資による新株式発行を行っております。(第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)ご参照)

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成15年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社村上企画	千葉県八千代市上高野1347-12	10,494	50.07
村上美晴	千葉県八千代市上高野1347-12	4,830	23.04
セントケア従業員持株会	東京都中央区京橋2-8-7	891	4.25
水谷和美	東京都目黒区鷹番1-6-3-206	495	2.36
ジャフコ・アール2号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	490.38	2.34
ジャフコ・ジェイエス-2号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-8-2	490.38	2.34
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	300	1.43
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	245.19	1.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	240	1.15
春日芳雄	埼玉県飯能市美杉台2-6-3	180	0.86
村上邦子	神奈川県横浜市緑区森の台19-1-1112	180	0.86
計	—	18,835.95	89.87

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,959	20,959	—
端株	普通株式 0.95	—	—
発行済株式総数	20,959.95	—	—
総株主の議決権	—	20,959	—

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は平成15年10月24日から日本証券業協会に店頭登録をしておりますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 最初に提出する半期報告書の記載上の特例

当半期報告書は、当中間期から中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しているため前年同期との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3		1,035,323	69.9	1,134,415
2 売掛金			1,436,853		1,248,624
3 たな卸資産			24,714		23,532
4 その他			188,429		96,545
5 貸倒引当金			12,891		12,710
流動資産合計			2,672,430		2,490,406 69.4
固定資産					
1 有形固定資産	1,2		178,800	30.1	167,444
2 無形固定資産			151,813		163,014
3 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		292,179			271,996
(2) 差入保証金		322,175			299,409
(3) その他		203,206			195,983
投資その他の資産合計			817,561		767,389
固定資産合計			1,148,175		1,097,847 30.6
資産合計			3,820,606	100.0	3,588,254 100.0

		当中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金			264,405	227,294	
2 短期借入金			-	30,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金	2		155,652	155,652	
4 未払金			497,156	479,878	
5 未払法人税等			214,690	73,237	
6 賞与引当金			83,697	60,727	
7 その他			57,539	45,483	
流動負債合計			1,273,141	1,072,273	29.9
固定負債					
1 社債			500,000	500,000	
2 長期借入金	2		194,969	272,795	
3 退職給付引当金			105,320	93,372	
4 役員退職慰労引当金			50,840	41,334	
5 その他			2,813	3,547	
固定負債合計			853,942	911,048	25.4
負債合計			2,127,084	1,983,322	55.3
(少数株主持分)					
少数株主持分			449	3,081	0.1
(資本の部)					
資本金			773,500	773,500	21.6
資本剰余金			435,500	435,500	12.1
利益剰余金			483,934	395,916	11.0
その他有価証券評価差額金			137	3,065	0.1
資本合計			1,693,071	1,601,850	44.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,820,606	3,588,254	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		5,267,759	100.0		9,458,059	100.0
売上原価			4,276,526	81.2		7,881,891	83.3
売上総利益			991,232	18.8		1,576,168	16.7
販売費及び一般管理費			679,770	12.9		1,177,255	12.5
営業利益			311,462	5.9		398,913	4.2
営業外収益							
1 受取利息		66			154		
2 受取配当金		341			321		
3 受取保険金		1,562			4,193		
4 販売手数料		3,810			3,462		
5 諸手数料		2,515			2,500		
6 その他		1,755			4,502		
営業外収益合計			10,051	0.2		15,134	0.2
営業外費用							
1 支払利息		6,261			13,393		
2 新株発行費		2,965			-		
3 為替差損		6,584			-		
4 その他		2,806			9,816		
営業外費用合計			18,619	0.3		23,210	0.3
経常利益			302,894	5.8		390,837	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	48			-		
2 その他		-			4,331		
特別利益合計			48	0.0		4,331	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	3	116			-		
2 固定資産除却損	4	2,356			6,559		
3 投資有価証券評価損	5	2,692			-		
4 その他	6	-			18,152		
特別損失合計			5,165	0.1		24,712	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			297,778	5.7		370,456	3.9
法人税、住民税 及び事業税		215,243			198,051		
法人税等調整額		37,784	177,458	3.4	11,531	209,582	2.2
少数株主損失			2,631	0.0		218	0.0
中間(当期)純利益			122,951	2.3		161,092	1.7

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			435,500		435,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			435,500		435,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			395,916		269,757
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		122,951	122,951	161,092	161,092
利益剰余金減少高					
1 配当金		34,933	34,933	34,933	34,933
利益剰余金中間期末 (期末)残高			483,934		395,916

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		297,778	370,456
2 減価償却費		12,574	24,375
3 無形固定資産償却		21,820	27,843
4 長期前払費用償却		35,094	70,290
5 貸倒引当金の増加額(減少額)		180	8,571
6 賞与引当金の増加額(減少額)		22,970	10,813
7 退職給付引当金の増加額		11,948	2,042
8 役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		9,506	15,996
9 有形固定資産売却益		48	—
10 有形固定資産売却損		116	—
11 有形固定資産除却損		2,356	6,559
12 投資有価証券評価損		2,692	—
13 特別退職金		—	18,152
14 受取利息及び配当金		408	476
15 支払利息		6,261	13,393
16 為替差損		6,363	3,195
17 社債発行費		—	5,350
18 売上債権の減少額(増加額)		188,695	35,157
19 たな卸資産の増加額		1,182	980
20 仕入債務の増加額(減少額)		37,110	17,009
21 その他		88,422	97,544
小計		188,014	425,427
22 利息及び配当金の受取額		403	467
23 利息の支払額		6,144	12,332
24 特別退職金の支払額		—	18,152
25 法人税等の支払額		73,789	334,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		108,485	60,458
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		153,299	309,150
2 定期預金の払戻による収入		217,300	331,452
3 有形固定資産の取得による支出		27,551	36,806
4 有形固定資産の売却による収入		1,197	—
5 無形固定資産の取得による支出		10,620	100,870
6 貸付けによる支出		790	2,840
7 貸付金の回収による収入		1,217	3,959
8 差入保証金の増加による支出		34,019	144,863
9 差入保証金の減少による収入		11,253	61,882
10 その他		5,511	7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		822	204,703

		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		30,000	30,000
2 長期借入れによる収入		—	200,000
3 長期借入金返済による支出		77,826	320,340
4 社債の発行による収入		—	294,650
5 少数株主からの払込による収入		—	3,300
6 配当金の支払額		34,933	34,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,759	172,676
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		35,096	28,431
現金及び現金同等物の期首残高		936,468	908,036
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		901,372	936,468

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5 社 主要な連結子会社の名称 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法適用に関する事項 関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。	2 持分法適用に関する事項 同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社アイエヌジーの決算日は 7 月 31 日でありましたが、当連結会計年度より 3 月 31 日に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12ヶ月間の損益計算書を連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ)原材料 最終仕入原価法 (ハ)未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ)貯蔵品 最終仕入原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)原材料 同左 (ハ)未成工事支出金 同左 (ニ)貯蔵品 同左

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6 ～ 24年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>4 ～ 6 年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>3 ～ 15年</td></tr> </table> ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____ (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	建物	6 ～ 24年	車両運搬具	4 ～ 6 年	器具備品	3 ～ 15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 _____ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
建物	6 ～ 24年						
車両運搬具	4 ～ 6 年						
器具備品	3 ～ 15年						

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 281,225千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 277,442千円
2	担保資産及び担保付債務	2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 11,015千円		建物 11,270千円
	土地 52,600千円		土地 52,600千円
	計 63,615千円		計 63,870千円
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円		1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円
	長期借入金 50,000千円		長期借入金 60,000千円
	計 70,000千円		計 80,000千円
3	債権譲渡残高	3	債権譲渡残高
	売掛金 280,000千円		売掛金 280,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 138,545千円 賞与引当金繰入 5,536千円 退職給付費用 3,534千円 役員退職慰労引当金繰入 9,506千円 貸倒引当金繰入 276千円 2 固定資産売却益の内訳 器具備品 48千円 3 固定資産売却損の内訳 器具備品 116千円 4 固定資産除却損の内訳 建物 1,852千円 車両運搬具 403千円 器具備品 99千円 計 2,356千円 5 投資有価証券評価損の内訳 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,692千円 6 _____	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 265,990千円 賞与引当金繰入 5,025千円 退職給付費用 8,174千円 役員退職慰労引当金繰入 3,750千円 2 _____ 3 _____ 4 固定資産除却損の内訳 建物 2,848千円 車両運搬具 1,381千円 器具備品 2,329千円 計 6,559千円 5 _____ 6 役員の退任に伴う特別退職慰労金11,352千円及び 従業員の退職に伴う特別功労金6,800千円の合計で あります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,035,323千円	現金及び預金勘定 1,134,415千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,951千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 197,947千円
現金及び現金同等物 901,372千円	現金及び現金同等物 936,468千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)					前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	車両運搬具	千円 223,344	千円 92,957	千円 130,387	有形固定資産	車両運搬具	千円 356,857	千円 195,332	千円 161,524
	器具備品	86,140	18,251	67,888		器具備品	82,127	16,358	65,768
無形固定資産	ソフトウェア	12,733	7,402	5,331	無形固定資産	ソフトウェア	10,689	5,879	4,810
合計		322,218	118,611	203,606	合計		449,674	217,570	232,104
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 86,393千円 1 年超 121,190千円 合計 207,584千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 118,323千円 1 年超 125,235千円 合計 243,558千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,082千円 減価償却費相当額 45,396千円 支払利息相当額 2,958千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,424千円 減価償却費相当額 107,616千円 支払利息相当額 6,693千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,491千円 1 年超 4,910千円 合計 7,401千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,491千円 1 年超 6,155千円 合計 8,647千円				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	40,795	41,027	231
合 計	40,795	41,027	231

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について2,692千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	40,795	35,643	5,152
合 計	40,795	35,643	5,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	40,692

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち1 年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち1 年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル 通貨オプション取引 買建 米ドルコール 売建 米ドルプット	—	—	—	—	72,180	—	72,117	62
	—	—	—	—	72,180	72,180	73,280	1,100
	—	—	—	—	144,360	144,360	152,496	8,136
合計	—	—	—	—	288,720	216,540	297,894	9,174

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,675,662	377,876	214,219	5,267,759	—	5,267,759
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	150	—	15,068	15,218	(15,218)	—
計	4,675,812	377,876	229,288	5,282,977	(15,218)	5,267,759
営業費用	3,829,660	363,077	220,183	4,412,920	543,376	4,956,297
営業利益	846,152	14,799	9,105	870,057	(558,594)	311,462

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は558,818千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位：千円)

	介護サービス事業	住宅リフォーム事業	その他事業	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,415,878	741,978	300,202	9,458,059	—	9,458,059
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	25,925	25,925	(25,925)	—
計	8,415,878	741,978	326,128	9,483,984	(25,925)	9,458,059
営業費用	7,072,039	702,780	309,516	8,084,335	974,810	9,059,146
営業利益	1,343,839	39,197	16,611	1,399,649	(1,000,735)	398,913

(注) 1 事業区分は、役務及び商品の種類、性質及び提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業.....訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス

(2) 住宅リフォーム事業.....住宅改修サービス

(3) その他事業.....人材派遣サービス

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,000,803千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 80,776円51銭	1 株当たり純資産額 229,273円08銭								
1 株当たり中間純利益金額 5,866円01銭	1 株当たり当期純利益金額 23,057円18銭								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成15年 8 月 2 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。								
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>76,424円36銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td><td>7,685円73銭</td></tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 </td></tr> </table>	前連結会計年度		1 株当たり純資産額	76,424円36銭	1 株当たり当期純利益金額	7,685円73銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		
前連結会計年度									
1 株当たり純資産額	76,424円36銭								
1 株当たり当期純利益金額	7,685円73銭								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。									

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,951	161,092
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,951	161,092
普通株式の期中平均株式数(株)	20,959.95	6,986.65

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1. 公募増資による新株式発行 平成15年9月22日及び平成15年10月6日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年10月23日に払込が完了いたしました。 この結果、平成15年10月24日付で資本金は1,009,375千円、発行済株式総数は23,959.95株となっております。 (1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集) (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株 (3) 発行価格 1株につき 230,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4) 引受価額 1株につき 213,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。 (5) 発行価額 1株につき 157,250円 (資本組入額 78,625円) (6) 発行価額の総額 471,750千円 (7) 払込金額の総額 641,700千円 (8) 資本組入額の総額 235,875千円 (9) 払込期日 平成15年10月23日 (10) 配当起算日 平成15年10月1日 (11) 資金の用途 借入金の返済又は社債の償還、設備資金、ソフトウェア開発 2. ダイレクトフランチャイズ契約締結 平成15年10月10日付をもって株式会社ケアサポートサービスと提出会社との間でダイレクトフランチャイズ契約を締結いたしました。 (1) 契約品目 当社及びATC Healthcare Inc.のノウハウに基づく日本における介護サービス事業の経営・サービスのノウハウの提供及び指導 (2) 契約内容 介護サービス事業設立の指導 介護サービス事業経営ノウハウの提供及び指導 介護サービスのアセスメント・教育及び改善指導 介護サービスのコンピューターシステム導入及び開発プログラムの提供 商標・ロゴマーク等の提供 (3) 契約期間 平成15年10月10日から平成21年10月9日まで	平成15年5月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議をいたしました。 1. 平成15年8月2日付をもって普通株式1株を3株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,973.30株 (2) 分割方法 平成15年6月28日現在の株主名簿記載株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成15年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 70,482.39円</td><td>1株当たり純資産額 76,424.36円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,734.00円</td><td>1株当たり当期純利益 7,685.73円</td></tr> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 70,482.39円	1株当たり純資産額 76,424.36円	1株当たり当期純利益 4,734.00円	1株当たり当期純利益 7,685.73円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 70,482.39円	1株当たり純資産額 76,424.36円						
1株当たり当期純利益 4,734.00円	1株当たり当期純利益 7,685.73円						

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3		968,622	68.6		1,062,852	67.6
2 売掛金		1,387,738	1,210,957				
3 たな卸資産		24,336	23,532				
4 その他		204,086	95,411				
5 貸倒引当金		12,628	12,476				
流動資産合計			2,572,155			2,380,277	
固定資産							
1 有形固定資産	1,2		170,966	31.4		165,652	32.4
2 無形固定資産		151,716	162,916				
3 投資その他の資産							
(1)長期前払費用		291,279	271,815				
(2)差入保証金		309,159	289,168				
(3)その他		256,307	249,006				
投資その他の資産合計			856,746			809,990	
固定資産合計			1,179,429			1,138,559	
資産合計			3,751,585	100.0		3,518,837	100.0

		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		267,009		228,768	
2 短期借入金		-		30,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金	2	153,996		153,996	
4 未払金		465,836		457,883	
5 未払法人税等		207,314		70,310	
6 賞与引当金		83,697		60,727	
7 その他	4	49,206		37,776	
流動負債合計		1,227,061	32.7	1,039,463	29.6
固定負債					
1 社債		500,000		500,000	
2 長期借入金	2	190,351		267,349	
3 退職給付引当金		105,320		93,372	
4 役員退職慰労引当金		50,840		41,334	
5 その他		2,813		3,547	
固定負債合計		849,324	22.6	905,602	25.7
負債合計		2,076,385	55.3	1,945,066	55.3
(資本の部)					
資本金		773,500	20.6	773,500	22.0
資本剰余金					
1 資本準備金		435,500		435,500	
資本剰余金合計		435,500	11.6	435,500	12.4
利益剰余金					
1 利益準備金		13,450		13,450	
2 任意積立金		292,000		192,000	
3 中間(当期)未処分利益		160,612		162,386	
利益剰余金合計		466,062	12.5	367,836	10.4
その他有価証券評価差額金		137	0.0	3,065	0.1
資本合計		1,675,199	44.7	1,573,771	44.7
負債資本合計		3,751,585	100.0	3,518,837	100.0

【中間損益計算書】

		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,048,854	100.0		9,157,856	100.0
売上原価			4,103,964	81.3		7,668,133	83.7
売上総利益			944,890	18.7		1,489,723	16.3
販売費及び一般管理費			628,901	12.4		1,106,446	12.1
営業利益			315,988	6.3		383,277	4.2
営業外収益	1		10,898	0.2		15,642	0.2
営業外費用	2		18,520	0.4		22,904	0.3
経常利益			308,366	6.1		376,014	4.1
特別利益	3		48	0.0		4,399	0.1
特別損失	4		5,165	0.1		24,712	0.3
税引前中間(当期)純利益			303,250	6.0		355,701	3.9
法人税、住民税 及び事業税		207,567			191,123		
法人税等調整額		37,475	170,091	3.4	11,557	202,681	2.2
中間(当期)純利益			133,158	2.6		153,020	1.7
前期繰越利益			27,453			9,366	
中間(当期)未処分利益			160,612			162,386	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 先入先出法に基づく低価法 原材料 最終仕入原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 4～6年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法 (1) _____ (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	3 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) _____

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間末の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。 _____ _____	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)	前事業年度末 (平成15年 3 月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 277,773千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>11,015千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,615千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>70,000千円</td></tr> </table> 3 債権譲渡残高 売掛金 280,000千円 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	建物	11,015千円	土地	52,600千円	計	63,615千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	50,000千円	計	70,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 274,554千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>11,270千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,600千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>63,870千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>60,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>80,000千円</td></tr> </table> 3 債権譲渡残高 売掛金 280,000千円 4 _____	建物	11,270千円	土地	52,600千円	計	63,870千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円	長期借入金	60,000千円	計	80,000千円
建物	11,015千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,615千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	50,000千円																								
計	70,000千円																								
建物	11,270千円																								
土地	52,600千円																								
計	63,870千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,000千円																								
長期借入金	60,000千円																								
計	80,000千円																								

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
1	営業外収益の主要項目	1	営業外収益の主要項目
	受取利息 181千円		受取利息 152千円
	受取配当金 941千円		受取配当金 921千円
	受取保険金 1,562千円		受取保険金 4,193千円
	販売手数料 3,810千円		販売手数料 3,462千円
	諸手数料 2,515千円		諸手数料 2,500千円
2	営業外費用の主要項目	2	営業外費用の主要項目
	支払利息 4,145千円		支払利息 10,396千円
	社債利息 2,047千円		社債利息 2,831千円
	新株発行費 2,965千円		社債発行費 5,350千円
	為替差損 6,584千円		
3	特別利益の主要項目	3	特別利益の主要項目
	器具備品売却益 48千円		貸倒引当金戻入益 4,399千円
4	特別損失の主要項目	4	特別損失の主要項目
	器具備品売却損 116千円		建物除却損 2,848千円
	建物除却損 1,852千円		車両運搬具除却損 1,381千円
	車両運搬具除却損 403千円		器具備品除却損 2,329千円
	器具備品除却損 99千円		特別退職金 18,152千円
	投資有価証券評価損 2,692千円		
5	減価償却実施額	5	減価償却実施額
	有形固定資産 12,010千円		有形固定資産 23,942千円
	無形固定資産 21,820千円		無形固定資産 27,843千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)					前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				
		取得価 額相当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中間期 末 残 高 相当額			取得価 額相当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	車 両 運 搬 具	千円 223,344	千円 92,957	千円 130,387	有 形 固 定 資 産	車 両 運 搬 具	千円 356,857	千円 195,332	千円 161,524
	器 具 備 品	86,140	18,251	67,888		器 具 備 品	82,127	16,358	65,768
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	12,733	7,402	5,331	無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア	10,689	5,879	4,810
合 計		322,218	118,611	203,606	合 計		449,674	217,570	232,104
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		86,393千円			1 年 内		118,323千円		
1 年 超		121,190千円			1 年 超		125,235千円		
合 計		207,584千円			合 計		243,558千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
支払リース料		49,082千円			支払リース料		107,424千円		
減価償却費相当額		45,396千円			減価償却費相当額		107,616千円		
支払利息相当額		2,958千円			支払利息相当額		6,693千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期の配分方法につ いては、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年 内		2,491千円			1 年 内		2,491千円		
1 年 超		4,910千円			1 年 超		6,155千円		
合 計		7,401千円			合 計		8,647千円		

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 79,923円83銭	1 株当たり純資産額 225,254円04銭								
1 株当たり中間純利益金額 6,353円01銭	1 株当たり当期純利益金額 21,901円85銭								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成15年 8 月 2 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>75,084円68銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td><td>7,300円62銭</td></tr> <tr> <td colspan="2"> なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 </td></tr> </tbody> </table>		前事業年度		1 株当たり純資産額	75,084円68銭	1 株当たり当期純利益金額	7,300円62銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	
前事業年度									
1 株当たり純資産額	75,084円68銭								
1 株当たり当期純利益金額	7,300円62銭								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。									
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当事業年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。									

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	133,158	153,020
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	133,158	153,020
普通株式の期中平均株式数(株)	20,959.95	6,986.65

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
1. 公募増資による新株式発行 平成15年 9 月22日及び平成15年10月 6 日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年10月23日に払込が完了いたしました。 この結果、平成15年 10 月 24 日付で資本金は1,009,375千円、発行済株式総数は23,959.95株となっております。 (1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 3,000株 (3) 発行価格 1株につき 230,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 (4) 引受価額 1株につき 213,900円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金になります。 (5) 発行価額 1株につき 157,250円 (資本組入額 78,625円) (6) 発行価額の総額 471,750千円 (7) 払込金額の総額 641,700千円 (8) 資本組入額の総額 235,875千円 (9) 払込期日 平成15年10月23日 (10) 配当起算日 平成15年10月 1 日 (11) 資金の用途 借入金の返済又は社債の償還、設備資金、ソフトウェア開発 2. ダイレクトフランチャイズ契約締結 平成15年10月10日付をもって株式会社ケアサポートサービスと提出会社との間でダイレクトフランチャイズ契約を締結いたしました。 (1) 契約品目 当社及びATC Healthcare Inc.のノウハウに基づく日本における介護サービス事業の経営・サービスのノウハウの提供及び指導 (2) 契約内容 介護サービス事業設立の指導 介護サービス事業経営ノウハウの提供及び指導 介護サービスのアセスメント・教育及び改善指導 介護サービスのコンピューターシステム導入及び開発プログラムの提供 商標・ロゴマーク等の提供 (3) 契約期間 平成15年10月10日から平成21年10月9日まで	平成15年 5 月15日開催の取締役会において、次のように株式分割による新株式を発行する決議をいたしました。 1. 平成15年 8 月 2 日付をもって普通株式 1 株を 3 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 13,973.30 株 (2) 分割方法 平成15年 6 月28日現在の株主名簿記載株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成15年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69,527.81円</td><td>1株当たり純資産額 75,084.68円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,176.52円</td><td>1株当たり当期純利益 7,300.62円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 69,527.81円	1株当たり純資産額 75,084.68円	1株当たり当期純利益 4,176.52円	1株当たり当期純利益 7,300.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 69,527.81円	1株当たり純資産額 75,084.68円								
1株当たり当期純利益 4,176.52円	1株当たり当期純利益 7,300.62円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。								

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書
及びその添付書類

平成15年9月22日
関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書
の訂正届出書
- (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成15年9月26日、
平成15年10月7日及び
平成15年10月16日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

セントケア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 々 誠 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月8日

セントケア株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 々 誠 一 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセントケア株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セントケア株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

